



部門研究2 2003年度第1回研究会

日 時 / 2003年12月20日(土)
会 場 / 同志社大学 東京オフィス セミナールーム
発 表 / 村田 晃嗣(同志社大学法学研究科助教授)
 山口 昇 (陸上自衛隊研究本部総合研究部長(陸将補))
コメント / 田原 牧 (東京新聞特別報道部記者)
 中田 考 (同志社大学神学研究科教授)

スケジュール

2:00~3:00 発表:村田 晃嗣「アメリカ外交の歴史的潮流」
3:00~3:15 コメント:田原 牧
3:15~3:20 休憩
3:20~4:20 発表:山口 昇「ブッシュ政権の軍事戦略」
4:20~4:35 コメント:中田 考
4:35~4:40 休憩
4:40~6:00 ディスカッション
6:30~8:00 懇談会(自由参加)

研究会概要

本研究会において、村田晃嗣助教授と陸上自衛隊の山口昇氏は、それぞれの専門的観点から米国の外交・安全保障政策を論じた。

まず、村田助教授は、ウォルター・ミードの分析に依拠しながら、歴史的に見て米国外交には4つの潮流(国内重視派のジェファソニアン、海外市場重視派のハミルトニアン、国益のためなら軍力行使も辞さないジャクソニアン、米国の道義的優越性を唱えるウィルソニアン)が存在し、さらにそれらが交錯しあってきたことを強調するとともに、単純なネオコン外交論を批判した。

ブッシュ政権は、ジャクソニアンを根底に他の3つの潮流が上部構造として存在している。そのことは、内外の要因によってブッシュ外交の「逆説」を生み出した。同盟国を軽視したクリントン政権を批判しながらも、9・11テロ以降、制度的な同盟重視路線からアドホックな「有志連合」へ重きを置くようになったこと、中国を「戦略的ライバル」と定義づけていたにもかかわらず米中協調へとシフトしたことが、その例として挙げられる。また、イラク占領統治のつまずきから、ネオコンが凋落しはじめたことは、米国が国際協調路線へ舵を切る兆候である。

主権国家の枠組みから統合へ向かうヨーロッパとの外交関係の得手と比較して、主権国家の枠組みが強い東アジアでは、ブッシュ外交は適格的であり、台頭著しい中国や核開発を放棄しない北朝鮮が存在するゆえ、日米同盟は不可欠である。したがって、この同盟関係を強固なものにするために専門家の対話をより活発にするなどの知的インフラの整備が望まれる、と村田助教授は結論づけた。

山口氏は、在野時代の共和党の議論に着目しながら、ブッシュ政権の軍事戦略を論じた。現政権の安全保障政策にたずさわるプレーヤーの多く(パウエル、チェイニー、ラムズフェルドなど)は、ブッシュSr.あるいはフォード政権のもとで活躍しており、総じて実務能力に恵まれた現実主義者である。彼らは、クリ



ントン政権下の共和党の議論に大きな役割を果たした。それはサイバーテロなどの非対称脅威への対処（本土防衛）の重要性を主張した国防委員会報告や、ミサイル防衛を促すラムズフェルド委員会報告となって結実した。

ブッシュ政権成立後、これらの多くが実際の政策となった。ミサイル防衛促進のためのABM条約破棄、本土防衛や地域紛争への対応を謳ったQDR2001がそれである。ただ、（現時点で）前方展開戦略の見直しについては、「不安定の弧」に対応するグローバル戦略と海外基地との関連で検討している段階である。また、イラク戦争では、軍のディシジョン・サイクルの素早さや目標設定から破壊までの時間短縮といった米軍の迅速化がみられた。

しかし、北朝鮮問題など、ブッシュ政権にも多くの課題がある。こうした課題や上述した米軍の戦略について日米間の対話が必要である、と山口氏は結んだ。

（CISMOR奨励研究員・法学研究科 小出 輝章）



「アメリカ外交の歴史的潮流」

同志社大学法学研究科助教授
村田 晃嗣



私のタイトルはアメリカ外交の歴史的潮流という大きなもので、研究会の第一回として前座でございます。ブレインストーミング、たたき台にさせていただければと思います。ただ問題関心といたしましては、9・11以降の動き、ブッシュ政権の外交を考える時に、少し長いパースペクティブで考えなければ、日々溢れる情報の中で溺れてしまう危惧感がありまして、歴史的な観点で考えてみたいということがあります。

アメリカ外交の歴史的潮流には四つの潮流、ジェファソニアン、ハミルトニアン、ジャクソニアン、ウィルソニアンとございます。ジェファソンはアメリカの第3代大統領です。ハミルトンはアメリカの初代の財務長官。ジャクソンは19世紀初頭の大統領です。ウィルソンは第一次世界大戦の時の大統領です。ウォルター・ミードは、ニューヨークにある外交問題評議会のシニアフェローで*Special Providence*という本を書いております。その中でアメリカ外交の歴史的な潮流としてこの4つを挙げています。タイトルの*Special Providence*は「神の摂理」とか「特別なお慈悲」と訳されますが、これはアメリカのファウンディング・ファーザーたちが、この国は神の特別なお慈悲、摂理によってつくられた国だと繰り返し言ってきたことから来ています。ミードは直接にはドイツの鉄血宰相であったビスマルクの発言とされるものを引いてこの本のタイトルにしています。「神様は酔っぱらいと愚か者とアメリカ合衆国には特別のお慈悲をお持ちである」。ビスマルクはアメリカのファウンディング・ファーザー(Founding Fathers)たちが「こ

の国は神の特別なお慈悲のもとにある」と言ったことに対する皮肉を言っているわけで、アメリカのように多元的で、チェック・アンド・バランスが行き届いていて、地方分権が強く、マスメディアが発達している国で、国益を前提にした一貫した外交政策が、もしできるとすれば、神の特別なお慈悲以外のなものでもない。つまり極端に言えば「アメリカ合衆国などに外交などありえない」ということを言っているわけでございます。

ヨーロッパのインテリやリーダー層の間でのこうしたアメリカ外交に対するネガティブな見方は、わりに広く共有されていまして、19世紀から20世紀初頭に活躍したイギリスの有名な外交官にブライスという人がいますが、この人は民主主義論でも知られています。「アメリカにおける外交とはアイルランドにおける蛇と同じである」。アイルランドには蛇はいない。同様にアメリカの外交もないというふうに言っているわけです。1820年代のアメリカを訪問して、今日に至るまで最もすぐれたアメリカ論を書いたとされるトックヴィルも、アメリカの政治風土の中で、外交政策の立案は非常に難しいものであると考察をしていることはよく知られるところであります。しかしミードはビスマルクの言葉を引きながらビスマルクから100年以上たった今日、果たしてアメリカ外交はビスマルクが言うほど、どうしようもないものだったのか。ビスマルクがつくったドイツ帝国はそれから100年あまりの間に、2度の世界大戦を起こして2度の敗戦となり、国土を分断されて今日に至っている。ところがアメリカ合衆国は今や世界の超大国になっ



ている。果たしてアメリカ合衆国の外交はビスマルクが言うほどどうしようもないものか。そのパフォーマンスがこの1世紀余りの間実はよかったのだと言うわけでございます。

この4つの分類について簡単にご説明申し上げますと、ジェファソンとハミルトンを対比的に捉えるのは、アメリカ外交史ではわりと通説です。ジェファソンはリパブリカンという政党をつくりますが、今日の民主党の源流で、ハミルトンがつくったフェデラリストが今日の共和党の源流になっています。二大政党制の基礎をつくった人たちであります。ジェファソンは、建国期のアメリカの発展を広大な国内の開発と考えて、独立自営農民こそがデモクラシーの基盤であるとする。国内に発展していくアメリカにとって、中央政府があまり強すぎではいけないと考えたわけです。国内に発展する大陸国家としてのアメリカという意味で、ジェファソンがモデルに考えたのがフランスです。ジェファソンが、フランス公使を務めたたいへんなフランスびいきであったことはよく知られています。

それに対してハミルトンは、海外貿易の中で、国際関係の中で発展するアメリカ、海に広がるアメリカを指向したのであって、強い中央集権、まさにフェデラリストですが、中央集権国家をめざし、彼がアメリカの建国期のモデルに考えたのは、当然、当時の覇権国家であった大英帝国であったわけであります。

この二人の対立はしばしばアメリカ外交を説明する時に述べられています。最近、NHKブックスから翻訳が出ましたが、ジョージタウン大学のチャールズ・カプチャンという人が書いた『アメリカ時代の終わり』(上・下)という本があります。この本の中でもジェファソンとハミルトンの路線を対比的に捉えてアメリカ外交の歴史を説明する下りが出てまいります。それに対してジャクソンは米英戦争の時の戦果で、軍人から英雄として大統領にのぼった人物です。ジャクソンに代表される路線は、アメリカの国威

や国益、国土防衛のためであれば、赤裸々な軍事力の行使を辞さないアメリカです。

ウィルソンは第一次世界大戦後に国際連盟の創設を提案した人物ですが、ウィルソンに代表される路線は、アメリカの外交政策の基盤には道義的優越がなければならず、民主主義、人権、言論の自由、平等、アメリカの基本的な価値を世界に押し広げることこそアメリカ外交の課題であるとするのがこの路線です。

私がこのミードの議論を紹介して申し上げたいことは、アメリカ外交には、ミードの分類だけで正しいかどうかは別にして、いくつもの地下水脈が存在して、いくつもの潮流が存在していることです。その時々国際政治、アメリカの国内政治の動向によって、ジェファソニアン要素が強くなったり、ハミルトニアン要素が強くなったり、ジャクソニアンが表に出たり、ウィルソニアンが表に出たりするが、複合的な性格のものであり、どれか一つの観点からだけでアメリカ外交を説明する議論はかなり粗暴な議論であるということをお願いしたいわけであります。ただ、4つの潮流はいつも4つが同等に存在するわけではなく、おそらく根底においてジャクソニアンは常にある。アメリカの国益や国土防衛のためには軍事力も辞さないアメリカというものがあって、その上にジェファソニアン的な方向を指向するアメリカ、ハミルトニアン、ウィルソニアン的なアメリカが、いわばマルクス主義的には上部構造としてあって、どういう組み合わせになるかはその時々によって違うということなのだろうと思うわけです。

ブッシュ政権について申しますと、一つ間違いないことは、2001年にブッシュ政権が発足した時、多くの識者が考えたことは、果たしてどの潮流でブッシュ政権をキャラクタライズすることが適切か、ということでした。専門家の間でも意見が分かれたと思います。ミード自身、明確にはブッシュ外交について位置づけはしていませんが、ミードの議論では、ブッシュ大統領自身にはジャクソニアンの



要素と同時に父親からつながる国際秩序の中のアメリカというハミルトニアン要素がある。パウエル国務長官は、アメリカの国益を比較的限定的に考えて、アメリカの対外関与をできるだけ国益との連動で小さく捉える意味で、ジェファソニアン的な要素があるかもしれないという言い方をしています。チェイニーやラムズフェルドに代表される路線ははっきりとジャクソニアン的であって、そういうものの混合としてブッシュ政権は発足したという言い方をしているわけです。

ただ、ブッシュ政権が発足した時、誰にとっても明らかであったことは、この政権はおおよそウィルソニアンとは縁がないと思われたわけです。ところが9・11を経て今日のブッシュ外交を考えます時、実はブッシュ外交が極めてウィルソニアンになっていることが、ブッシュ外交の大きな逆説と言うことができるのではなからうかと思えます。

今、ウィルソニアンと申し上げましたが、今のアメリカ外交が直面している大転換、まさに大きな変動の時期を迎えています。これは恐らくアメリカ外交にとってウィルソン時代以来の大変動に直面しているのではないかと思います。今我々が体験している国際政治の変化は、大げさに言えば、有史以来の大きな変化が国際政治に起こっていると言ってもいいのではなからうかと思えます。

通常、国際政治を理論的に分析する時に、3つの分析レベルで考えます。一つは個人のレベル。国際政治に果たす個人の役割はどの程度のものか。ヒットラーの野望、東条英機の意思決定は国際政治にどう影響を及ぼすか。ある時には政治家の個性とか官僚の偏見が政策を大きく変える可能性がある。インディビジュアルなアクターが果たす役割は重要です。2層目のレベルとしてそれぞれの国が抱えている国内社会の体制があります。民主主義国家なのか、多民族国家なのか、2大政党制なのか、どういう宗教的問題を抱えているのか、というような国内政治、国内社会のレベル

の問題です。3層目の問題は、国際政治を考える時、タイトに国際政治を規定するものとして国際システムがある。その時々国際システムが19世紀のヨーロッパのような多極型のものなのか、冷戦期のような2極構造のものか、今、我々が直面しているような一極構造のものなのかによって国家や国際政治のアクターのビヘイビアは変わってくると考えるわけです。これは経済学からの借り物の議論であり、経済学の理論では一企業がマーケットを独占している時と寡占の時、自由な競争が行われているときでは企業の行動原理は変わってくるし、消費者の行動原理も変わってくるわけです。それを国際政治の論理に当てはめれば、1つの強大な国が国際政治の中に存在している時と、2つの大国が存在している時と、ほぼ互角の大国が5つ、6つもある時では、国家や国際政治の行動は変わってくると考えるわけです。個人と国内社会と国際政治の3層から考えるというのが、国際政治学の常道、少なくとも欧米の国際政治学の常道とってよろしいかと思えます。

このように考えますと、国際政治の構造に起こっている変化は非常に大きなことであると思えます。これも国際政治の古典であるE.H.カーの『危機の20年』以来、多くの国際政治学者は国際政治を分析する時に、軍事力の要因と経済力の要因と文化・情報を含めた価値の局面、つまり力と富と価値という3つの局面から国際政治を考えることを常にしてまいりました。3つの局面のどれをとりましても今のアメリカの優越は相当程度のものである。軍事力に関して言うならば、世界全体の軍事力の40～45%をアメリカ一国が占める。軍事技術につきましても、ヨーロッパの兵隊一人あたりの研究開発費が7,000ドルであるのに対して、アメリカの将兵一人当たりの研究開発費は28,000ドルと言われていまして、技術の面でも大幅な優越を誇っている。軍事におけるアメリカの優越は疑うべくもない。経済においても依然としてアメリカは世



界の30%のGDPを示しており、世界経済の動向がアメリカに大きく左右されていることは言うまでもない。情報、価値の局面、文明というところではアメリカ的価値が大きな挑戦を受けているわけですが、しかし、インターネットベース上で開示する情報は英語であり、世界の映画市場に占めるハリウッドのシェアが85%と言われる中で、価値の局面でもアメリカの力は大きい。

これほど大きな力の集中を一つの国が占めたことは、おそらく人類の歴史の中で初めてのことです。ローマ帝国以来と言われますが、ローマ帝国は所詮、地域帝国であって、グローバルにこれだけ一国に力を集中させた事例を人類は未だ知らないわけで、単に9・11とかイラク戦争とかマイオピックな短期間の国際政治の視野で今の問題を考えるべきではない。我々は歴史的な大転換の時期に直面しているという認識を、私は持つべきであろうと思っています。大きな力を持ってしまったアメリカも、それをどう行使するか、行使すべきではないかということについて、十分な学習と経験が積まれていない。アメリカ以外の世界も、これほど大きな大国とどう共存していくかということについての経験と学習がまだ積まれていない。そういう過渡的な時期に9・11が起り、アフガニスタンを経てイラク戦争へと向かっていったということが言えると思います。そういう構造上の問題がある。個人と国内社会と国際システムで言うと、国際システムの大変化が非常に大きな要因としてあります。

したがって今のブッシュ外交を考える際にさまざまな問題点を指摘できるわけですが、それがどの程度国際システムから派生した問題であるか、どの部分がアメリカという極めて特異な社会が抱えている問題から派生したことなのか、何がブッシュ政権固有の問題であるか、ということ、厳密に分けることはできないかもしれません。しかし、できるだけ分けて考えるような努力をしないと、何でもかんでもブッシュ政権の問題であるという議論はおよ

そ生産的ではありません。あるいは何でもかんでもアメリカ社会の病理だという説明では分析的でないのであって、この三つをどれだけ分けて考えられるかということが、重要な知的な作業であろうと思います。私は、おそらくブッシュ政権に固有の問題もたくさんあるし、宗教右派の問題、ユダヤ人口ビーの問題も含めて、アメリカの国内社会が抱えている問題はあると思いますが、今日のアメリカが直面している大きな問題は、国際システムの変動からきている問題が恐らく一番大きいのではないかと考えています。

たとえば日本が今のアメリカと同じくらいの軍事力と経済力と文化情報上の力を持ってしまったら、日本は現在のアメリカより国際協調的であろうかと問うと、私の答えは残念ながらネガティブでありまして、今の日本がアメリカと同じくらいの力を享受すれば、今のアメリカより、より穏健でなく、より国際協調的でない外交政策をとるのではないかと考えます。戦前に、軍事力一面において、しかもわずかアジアに覇を唱えただけで侵略戦争を起こして帝国を滅ぼした日本。戦後において、経済の一面で世界第二位になっただけでバブル経済に踊った日本が、軍事、経済、価値のすべての局面で今のアメリカのような突出した優越を享受した時に、日本外交が今のアメリカ外交よりも国際協調的であると想像することは私には困難であります。この主語を仮に中国に置き換えましても、イラク戦争でアメリカに鋭く反対したフランスやドイツ、ロシアに置き換えても、私の答えは同じようにネガティブであります。アメリカという国だから起こっている問題というよりも、アメリカが今手にしている極端な力の集中から派生している問題が、大きいところではないかと考えているところでございます。

次にブッシュ外交について述べたいと思います。ブッシュ政権が発足した時、およそウィルソニアン的でないと見られたブッシュ政権が、今大変ウィルソニアン的である。ウィルソニアン的な理念をジャクソ



ニアン的な力を背景にして実現しようとしている。そういう批判がなされる。まさにジャクソニアンとウィルソニアンとの混合こそが、しばしば言われるネオコンの特徴とってよいかもしれません。大変ウィルソニアンになってきたことはブッシュ政権の一つの逆説ですが、それ以外にもブッシュ外交にはいくつもの逆説というもの指摘することが可能だと思います。まず、一つのブッシュ外交の極めて顕著な特徴、共通する特徴はアンチ・クリントンで一貫していることです。いずれのアメリカの政権も、政党が変わって政権が変わった場合、前政権の外交政策を否定して独自の外交路線を打ち立てることは常々行われますが、ブッシュ外交ほど、前のクリントン外交を強く否定してアイデンティティを確立しようとする外交はなかったと言っているのではないかと思います。クリントン外交がしばしば日米関係をはじめとする同盟関係を傷つけてきたことの反省から、ブッシュ政権は国益と同盟の重視を強く打ち立てて出発した政権であります。ところがそのブッシュ政権が、9・11の時、アメリカの最も重要な同盟国であるNATOが歴史上初めて集団自衛権の行使を決定しましたが、しかしアメリカはそれに全く頼ることなく、アフガニスタンで軍事行動を起こし、イラク問題ではヨーロッパにおける主要同盟国であるフランス、ドイツとの関係を大きく傷つけて、イラク戦争へと進んだわけであります。その代わりに、そういう同盟関係を悪化させながら、旧来の既存の同盟の枠組みにとらわれない「有志連合」という新しいキャッチフレーズをブッシュ外交は使用するようになったわけで、同盟重視をうたって発足したブッシュ外交が、ヨーロッパの主要な同盟関係を傷つけて有志連合へと傾斜しているのは逆説というか、皮肉なことであろうと思います。有志連合という言葉がいつ頃から使われだしたかははっきりとわかりませんが、名称は目新しいものだと思います。一言補足的に申し上げますと、国際政治が有志連合を軸に運営されてきたことは何もブッシュ外交で初めての

ことではなく、国際政治は多くの場合、有志連合の組み合わせによって進展してきたわけで、既存の同盟よりももっとフレキシブルな有志連合に傾斜している点是指摘できるにしろ、まったく新しい現象だとは思いません。極端に言えばG8サミットは有志連合ですし、有志連合以外の何者でもありません。国際政治は、多くの有志連合の網の目づくりあげられてきていると言っようと思います。

ブッシュ外交のもう一つの逆説は、クリントン政権が何度かソマリアをはじめ人道介入をやって失敗する中で、ブッシュ政権は不必要に人道介入をしない、「破綻国家の国家再建に自国の戦力を投入するつもりはない」と主張していたブッシュ政権が、今やアフガニスタンとイラクで、他国の国家再建に十数万の兵力を展開して事にあたらなければならなくなっている。それ以外にも、対テロ戦争の名目で、アメリカ陸軍の戦闘部隊の大半が地球全土に広く薄く展開する事実直面していることは、皮肉というか、逆説と言えようと思います。

昨今ではネオコンの言葉が流行になりましたが、ネオコンという言葉は70年代からあるわけですが、ブッシュ外交とネオコンとの関連を論じていた人はブッシュ政権発足当時の2001年1月にはいなかったわけで、当時、ワシントンで言われていたのは「ブルーチーム」と「レッドチーム」という概念でした。中国に対して米中協調が可能であるとする専門家たちのことをレッドチームと呼び、中国に対して厳しいスタンスをとる人たちのことをブルーチームと言っよう、ブッシュ政権発足時の人的な対立構造はブルーチームかレッドチームかでした。この政権が続く限り、レッドチームとレッテルを張られたらこの政権では就職はないと言われていた。不思議なことに最近ではブルーチームか、レッドチームかということはほとんど言われなくなり、ある時からネオコンという言葉が盛んにマスメディアに載るようになってきたわけです。クリントン政権が中国を「戦略的パートナー」と呼んだのに対して、ブッシュ陣営は選挙期間中か



ら中国を「戦略的ライバル」と呼んでいた。中国に対して厳しいスタンスをとるかと思われていた。ブルーチームでなければこの政権で職はえられないといわれていたブッシュ政権で、今や対中強硬論は少なくとも表面的には影をひそめていて、むしろ中国との協調が全面に押し出されている。テロ以降の国際協調の必要性、アジア情勢では北朝鮮問題をめぐる中国の仲介外交に期待することを含めて、中国との関係を大幅に改善する方向にブッシュ外交が舵をとっていることも、ブッシュ外交の逆説、皮肉と言えれば皮肉といえようかと思えます。

さて、さきほどから申し上げているネオコンについてですが、9・11の頃からブッシュ政権に対するネオコン出身グループの影響が大きいと言われるようになってきました。ただ、ネオコンが果たして何を意味するかは、人によって使い方が違うわけで、一般には70年代の民主党のラディカルな人たちが、70年代のアメリカのベトナム戦争の影響を受けての国内の社会対立、いわゆる文化戦争と言われる価値観の対立の中で、民主党の路線に失望し、やがて右傾化した。共和党の右派に近づいてきた転向組がネオコンの基である、したがって「ネオ」という言葉が使われるわけです。それから30年近くたっていますから、人的には古い世代の上に何層にもネオコン人脈が重なっているわけですが、人によってネオコンの定義が違って、アメリカ外交を分析する時に、コンストラクティブなコンセプトにはなっていないように思います。誰をネオコンと呼ぶかですが、概念が漠然としていますので、論者によってはチェイニー副大統領やラムズフェルド国防長官までもネオコンと呼ぶ人がいます。それはいくら何でも概念の過大拡張です。ネオコンはブッシュ政権の中枢の中枢にいるわけではないのです。主として在野の言論勢力が中心であろうと私は理解しています。

もう一つは、この6月くらいからワシントンでネオコンの影響力が急速に凋落しているのが一般的な見方ではないかと思えます。イラク戦争後の占領

統治の行き詰まりから、ネオコン路線と思われていたものの帰結として、このような行き詰まりに直面したという批判が高まっていて、ネオコンの在野の言論人のブッシュ政権に対する影響力も、急速に低下しているというのが私を含めて一般的な見方ではないかと思えます。むしろ、ブッシュ政権がイラク情勢で行き詰まる中で表面的には国際協調の路線に舵をとりつつある中で、一部のネオコンの言論人の中には、ブッシュ外交の路線転向に対する鋭い批判の声が上がっているわけです。ネオコンという思想集団がブッシュ政権に何かをさせる影響力は今や急速に低下していて、ブッシュ政権が国際協調の路線に舵を切れば切るほど、ネオコンの言論人たちは、むしろブッシュ政権に何かをさせないための批判勢力としてワシントンに残存する可能性はあるかと思えますが、ブッシュ政権を大きく動かす勢力としては存在しえないのではないかという感じがいたします。

ネオコンは難しい概念であり、事象であると思えます。ネオコンとは何かを思想的に考えようとするときかなり大変なことであって、レオン・シュトラウスとかアラン・ブルームが思想的源流という指摘はなされるけれども、日本でレオン・シュトラウスの研究をやっている人はほとんどいない。そういう意味では浮薄なネオコン論があります。これを思想的に突き詰めるとなるとヨーロッパの政治思想の歴史も遡っていかないといけない。なかなか大変なことだと感じます。もうひとつはネオコンといわれる知識人の多くがユダヤ系の知識人であるということから、ユダヤ人ロビーとブッシュ政権の外交政策の影響が言われるわけですが、ユダヤ人ロビーがブッシュ政権のみならずアメリカの歴代の外交政策に大きな影響力を及ぼしてきたことは言うまでもないことです。しかしここで、ヨーロッパとアメリカとの関係で申しますと、「アメリカの中東政策が国内のユダヤ人ロビーの影響を受けてイスラエルに歪んでいる、そのことが中東政策の解決を遅らせている。」という見方がヨーロッパに根強



い。それは間違っていないと思いますが、他方で「ヨーロッパには伝統的な反ユダヤ思想が存在していて、ヨーロッパの知識人、指導層の中東問題を見る目も相当歴史的に歪んでいる。人種偏見に基づいている。」という見方がアメリカ側にもある。双方がお互いの中東政策の偏見を強く意識しあっていることが言えるのではないか。アメリカについて言うなら、数年前のフランス大統領選挙でルペンのような相当極端な人種政策を展開する人物が一次投票で10何%確保する現象があり、ヨーロッパの根強い人種偏見、反ユダヤ的な態度に対するアメリカ側の偏見も存在する。お互いの中東政策をめぐる偏見に対して、お互いが偏見を持っているという構図になっているのではないかと思います。それから申すまでもないことですが、仏・独が国内に500万以上のムスリムを抱えていて、仏・独の中東政策に影響を及ぼしているということが、アメリカの中東政策がユダヤ人口ビーに影響されていることと同じように指摘されているわけです。

中東政策とは直接関係ありませんが、アメリカ国内のラディカルな、エスニックな構成がアメリカの外交にどう影響を与えるかについて少し触れたいと思います。もちろんユダヤ人口ビーの存在は重要ではありますが、同時に重要なことは、ヒスパニック系アメリカンの人口構成比が増えているということです。彼らは社会階層が総じて低く、所得が低い人たちであり、西半球の問題には関心があるが、グローバルな問題に対する関心は比較的低い。このような人たちが増えていることも、アメリカの一国主義的な外交政策の傾向を考える時には重要なことではなからうかと思えます。

ヨーロッパとアメリカの関係で言うと、過ぎ去った20世紀は三つの大きな戦争を経験したわけです。第一次世界大戦と第二次世界大戦と冷戦であったわけです。国際政治上、大きな戦争を戦った後には通常、講和会議が開かれて国際秩序の再構築がなされるわけです。第一次世界大戦の後には

ベルサイユ講和会議が持たれて国際連盟がつくられる。第二次世界大戦の後にも、アジアではサンフランシスコ講和会議が開かれてグローバルには国際連合がつくられる。冷戦が実際に戦われなかった戦争であるがゆえに、冷戦という三つ目の一番長かった戦争が終わった時、国際会議で冷戦後の講和会議を持っていない。敗者がそれほど明確でない大戦争である冷戦後の講和会議を持っていない。冷戦後の国際秩序を担うべき国際機関の再編がなされるべきであったのに、冷戦後10数年におよんでそのようなものがなされなかった。United Nationsという現在存在する国際機構が、第二次世界大戦の戦勝国の名称をそのまま引き継いでいることからわかるように、第二次世界大戦後の国際秩序のままで冷戦後の国際秩序を10数年生きてきたという問題に直面しているわけです。国際連合の組織の中で大きな利益を得てきたのはヨーロッパ諸国であって、Pファイブの中にドイツも含めれば三か国までがヨーロッパ諸国である。人口構成からしても国の数からしても明らかなように、国連の意思決定においてヨーロッパがover representしていることは間違いないわけです。

したがって国連改革は単に国連の組織の改革に止まらず、冷戦後の国際政治の実態を反映したものをどうつくっていくかという問題だろうと思います。ヨーロッパとアメリカがイラクの問題をめぐる鋭く対立したわけですが、巷間に言われるように国連かアメリカかという問題ではなかった。アメリカが国連安保理常任理事国である以上、USかUNかという選択は論理上ありえないことです。アメリカの意に反する決定を国連は下すことはできませんから、UNという枠の中でこれまで大きな利益を享受してきたこれからも享受したいと思っているヨーロッパ諸国と、UNを拘束と考えるアメリカとの対立であって、国連の枠組の中でのヨーロッパとアメリカの対立であったと考える方が妥当ではないかと思うところです。



アメリカの単独行動主義がしばしば批判されますが、実はヨーロッパの単独行動主義についても我々は考えてみなければなりません。ヨーロッパは複数の国で成り立っているから単独でないように見える仕組み、からくりになっていますが、アメリカ的価値観の押しつけがあるとすれば、ヨーロッパ的価値観の押しつけ、ヨーロッパがより大きな利益を享受できるような国際秩序の維持にヨーロッパは関心を持っている。ヨーロッパの単独行動主義についても、我々は考えてみなければならぬだろうと思います。

EUの統合、拡大につれてヨーロッパがどれくらいアメリカにチャレンジしうる勢力になれるかは、今後の国際政治において重要なことであり、たとえばさきほどご紹介したチャールズ・カプチャンの『アメリカ時代の終わり』のメインテーマは、テロの脅威によってアメリカは非常に内向きになっている。第二次世界大戦や冷戦の頃のような明確な所在の明らかな敵ではなく、テロのような敵に直面してアメリカは内向性、孤立主義を深めていく。それに対してヨーロッパは、EU統合を前提に経済的にもユーロでドルに挑戦する。ヨーロッパがアメリカに挑戦していく構造の中で、アメリカの一極構造の時代はやがて終わるというのが彼の基本的な議論ですが、果たしてそのようになるか。私はカプチャンの議論にはやや留保を持っております。アメリカとヨーロッパの関係も構造的に考える必要があるかと思えます。

アジア政策についてですが、これはカプチャンも認めるところですが、おそらくブッシュ政権の外交政策はアジアの国際政治の中でかなり適合的である。つまりヨーロッパのように国家間紛争があまり想定されなくなった国際環境に生きている地域と違って、まさに日本が置かれている東アジアは主権国家間の権力闘争、バランス・オブ・パワーの理念がまだまだ深刻に展開されている地域であって、こういう地域に対するブッシュ政権の外交政策はかなり適合的である。アメリカとヨーロッパの同盟関係が

傷ついたので対して、日米同盟がむしろ強化されていることは、そういう意味では驚くにあたらないと思います。総じて言うならば、冷戦の期間中に西ヨーロッパ諸国はソ連の軍事的脅威に直面していた。それに対して東アジア太平洋地域では、日本もアメリカの同盟国として冷戦に対峙していましたが、実際の問題として極東においてはソ連も大した軍事力は長い間持っていなかったし、中国の軍事力もとるに足らなかった。日本は海と空に囲まれている海洋国家ですから、アメリカのアジア太平洋地域における海空軍力が圧倒的に共産主義勢力に優越している以上、アジア太平洋地域で冷戦期間といえども、実は日本は非常に安全な戦略関係に置かれていた。ヨーロッパが陸続きにソ連の巨大な軍事力に脅かされ続けてきたのに対して、日本は海に囲まれていて安全な戦略関係にある。

ところが冷戦が終わる頃には、ヨーロッパはソ連の地上戦力の脅威から解放されたのに対して、アジア地域では中国の台頭がある。私は中国がソ連と同じような脅威になるとは必ずしも思いませんが、中国の軍事、経済的台頭に直面する。北朝鮮のような国家が、必ずしも、海によって遮断された地理的条件が問題にならないような破壊力を持った兵器を開発しているという状況が出てきて、ヨーロッパと日本が置かれている戦略環境が、冷戦の終焉を期にしてほぼ逆転した。ヨーロッパは平和になり、日本をめぐる戦略関係は危険になる。冷戦期においては、西ヨーロッパの主要国の中で、社会民主主義勢力であっても、アメリカとの軍事同盟を完全に破棄し、非武装を選択すると主張した社会民主主義勢力は、私の知る限り存在しません。日本社会党は非武装中立を主張していましたが、それができたのは日本が安全だったからであります。西ヨーロッパ諸国は安全ではなかったですから、非武装中立は主張できなかったのであり、社会民主主義勢力のイデオロギーの問題であり、日本と西ヨーロッパの置かれていた戦略関係の違いである。



ところが西ヨーロッパが安全になって、日本は危険度が高まってきた。そこで西ヨーロッパの世論が反米、離米の方向に傾いてくる。そして日本では社会党の後継政党である社会民主党が大幅に議席を低下させる中で、野党第一党の民主党も安全保障や外交政策では自民党と大きく隔りがないように政策の幅が寄ってきたのは、日本の置かれた戦略環境の変化から生じたものであろうと思われます。

朝鮮半島情勢については在韓米軍の整理統合の話が進んでいて、これには二つのレベルがあると思います。兵力のレベルを削減する話と基地施設を整理統合するという二つのレベルです。基地施設の整理統合のレベルはどのみち、粛々と進んでいく。兵力をどの程度削減させるかは、今後の国際情勢と外交交渉によるところであろうと。在韓米軍が整理縮小されることによって、おそらく戦略的に見れば日米同盟の重要性は高まるであろうという感じがいたします。

今後の課題について申し上げますと、日本国内の政局、アメリカの大統領選挙ですが、一つ言えることは日本にしてもアメリカにしても今後、ますます外交政策、安全保障政策が国内政治に影響される度合いがますます大きくなっていくだろうということです。東アジアの国際政治を考える時、日米だけでなく、中国があり、台湾というファクターがあり、韓国があり、というようにアクターが増えていますから、そうすると各国がそれぞれの国内政治事情を抱えているので、国際政治を分析する、予見することが難しくなっている。日本でも今の政治状況を先の11月の総選挙後と考えるべきなのか、選挙前と考えるべきか議論の余地があって、私は基本的に選挙前であると考えます。この間の総選挙より重要なのは2004年7月の参議院選挙であり、アメリカは2004年11月に大統領選挙を抱えているわけです。日米両国の二つの大きな選挙を前にした、選挙前の政局と考える方が正しいだろうと思います。

流動的な政局の中で、ミサイル防衛の開発、防

衛計画の大綱の改正問題、その他、防衛庁の省昇格の問題とかセンシティブな政治課題に直面していかなければならない。アメリカも大統領選挙がある。一年先の大統領選挙について語ることは愚かなことかもしれませんが、大統領選挙を左右するファクターは私が思うところでは4つあって、一つは経済であり、もう一つはイラク問題であり、もう一つは起こるかもしれないアメリカ国内での国内テロの可能性、4つ目はウィルソン大使をめぐるスキャンダル問題です。ウィルソン大使は、イラク開戦前にイラクがアフリカからプルトニウムを輸入しているという話があって、それが一般教書演説にも盛り込まれた。「それは事実ではない」ということで、ウィルソン元大使が調査を求められて「事実と反する」と言ったわけです。それに対して政府のある人物が、これは大統領に近いカール・ローブと言われていますが、「ウィルソン大使のような人物は実はこの問題の専門家ではなく、この問題で彼が起用されたのは彼の奥さんがCIAの有能なエージェントだったので、そのコネクションで起用されただけであった」とリークをしたわけです。ウィルソンの奥さんがCIAのエージェントだったというのは事実ですが、彼女は秘密工作員でありまして極秘で活動していた。それを政府がウィルソン大使を貶めるためにCIAの秘密工作員の身許を明らかにしてしまったということで、CIAの諜報活動に支障が生ずる。政府がウィルソン大使の価値剥奪のために情報リークを行ったとすれば、ブッシュ政権の情報管理そのもののあり方が問われる。今はくすぶっていますが、これに火種がつけば大きなスキャンダルになる可能性は潜在的にある。この4つです。

国内テロとウィルソン大使のスキャンダル問題がどうなるかわからない。経済については、アメリカは表面上、極めて好況である。経済成長率は1%上方修正して8.2%ということですし、失業率も下がっているということです。懸案であったメディケア法案も通ったわけです。メディケア法によって生ずる



政府の財政負担の増大は、想定される場所では2006年以降でブッシュ大統領にとっては関係ないイシューです。経済の面では追い風はブッシュに吹いている。それから先日のフセインの捕獲で支持率が上がった。今の情勢から考えるとブッシュが再選される可能性は高いと思われませんが、しかしこれは今後のイラク情勢が最大のネックであってどうなるかわからない。日米両国が非常にセンシティブな国内政治状況を抱えているということです。

そうした中で、今後の課題として非常に一般的なことを申し上げるならば、日米同盟関係が盛んに言われながら国内の支持基盤が必ずしも安定していない。最近発表された読売新聞とギャラップの共同世論調査でも、「日米関係が良好であると思う」が両国で数%下がっていました。両国の国内支持基盤が必ずしも安定しないことが指摘できるかと思います。国内支持基盤をどう拡大していくか。私はとりわけ日米両国の間での政策コミュニティの質と量の拡大が重要であり、そのための知的インフラの整備と教育という、迂遠ではありますが、努力は必要である。カプチャンもアメリカ外交の将来について知的インフラの拡大と教育の重要性を指摘しておりまして、私もその点では全く同感でございます。

話題提供ということでここまでにさせていただきます。



アメリカ外交の歴史的潮流レジュメ

村田晃嗣(同志社大学法学部助教授)

1、四つの潮流

ジェファソニアン

ハミルトニアン

ジャクソニアン

ウィルソニアン

Walter Mead, *Special Providence* (NY: 2001)

2、ブッシュ外交の逆説

同盟重視から「有志連合」へ

人道的介入の忌避から

「破綻国家」の国家再建へ

中国＝「戦略的ライバル」から米中協調へ

3、ネオコンの台頭と凋落

4、ブッシュ政権のアジア政策

対日政策

対中政策

対朝鮮半島政策

5、日米関係の課題

日本の国内政局

米大統領選挙

国内的支持基盤の拡大



「ブッシュ政権の軍事戦略」

陸上自衛隊研究本部総合研究部長(陸将補)

山口 昇



村田先生の源流に遡った説明の後で恐縮ですが、私の話は即物的、皮相的な話で、現場から見たアメリカということでお聞きいただければ幸いです。最初にブッシュ政権の周りにどういふ人がいるかということを紹介したいと思います。上の写真(レジュメ参照)は1991年、湾岸戦争の最中に、ペンタゴンに父ブッシュ大統領がいた時のペンタゴンの会議室の写真です。父ブッシュ大統領の右がパウエル統合参謀本部議長。左がチェイニー国防長官。一人おきましてスコウクロフト。種を明かしますと、パウエル・チェイニー・スコウクロフト、この3人の周りを見ると大体、人脈が見えるということです。

パウエル国務長官、アーミティジ国務副長官は仲がいいことで知られていますが、兄弟分です。アーミティジが兄貴分です。兄弟関係とポストの関係は逆転しているわけですが、パウエル国務長官は二つ星から三つ星にかけての現役の時代に、ホワイトハウスのポストを一時的に務めたことがあるのですが、ワシントンの中を泳ぐ時によくアーミティジに助けられることがありました。当時、アーミティジは国防次官補代理などいろいろなことをレーガン政権の中でやっておりましたので、この間、アーミティジがパウエルを助けたというわけです。アーミティジは人を引きつける、日本的に言うと、子分が結構いるような人です。偉い人から若い人まで。その代表格が東京のアメリカ大使館で大使の補佐官をやっているパターンソンです。この人は海軍の出身で、少佐の頃、筑波大学に留学してワシントンに帰る時、

アーミティジが「パターンソンをうちに寄越せ。アジア担当、日本担当に」と海軍に言いましたところ、海軍側が「海軍の情報関係でアジアをやらせるからだめだ」と断ったということです。そこでアーミティジが海軍の作戦部長に電話をしまして「来年海軍は空母が2隻ほしいのか、3隻ほしいのか」と聞いたということで、それぐらいつまりパターンソンはアーミティジが目に入れてもいたくないくらい可愛がっている人です。今ホワイトハウスにおりますマイケル・グリーンとか、そういう人たちが数多くいるわけです。

二つ目の人脈はチェイニーとラムズフェルドです。これは親分子分関係でありまして、これも関係が逆転してしまっていて、ラムズフェルドがチェイニー副大統領のゴッドファーザーです。直接口がきけないくらい関係だったようです。フォード政権の時、74、75年でしょうか、ラムズフェルドはフォード大統領の首席補佐官をやっています。その時に次席補佐官にきたのがチェイニーで、チェイニーはその前に何度もラムズフェルドのところ仕事にくれと懇願して行っていたわけです。実際には三回目です。やっと雇ってもらったというくらいチェイニーはラムズフェルドに私淑してフォード政権の時に入った。ラムズフェルドが1年後、国防長官になります。その時にチェイニーが首席補佐官に上がる関係です。チェイニーは国防長官の頃からポリティクス巧者だと言われていました。アメリカ人の友達から聞いた話ですが「チェイニーはすごい。チェイニーがポリティクスの中で泳いでいて、隣の人が刺されたとしても、その人は気がつかない。隣にいて刺されても気がつか



ない。気がつく時には出血多量で死んでしまう」と。それくらい政敵を潰していくのがうまいという、そういう意味でのポリティクス巧者だと言われています。ラムズフェルドの場合はさらに上をいって「刺されて血が外に出ない」というくらい、えげつない意味で強い人だということです。

フォード政権で、スコウクロフトという、先ほど紹介しました父ブッシュ大統領の安全保障担当補佐官ですが、現役の空軍中將のころにフォード大統領と同じポストでした。スコウクロフト、ラムズフェルド、チェイニーは数十年来の知己で、共有するところがある。ラムズフェルドは90年代にいろいろなことをやっているのですが、ひとつご紹介しますと、1198年にラムズフェルド委員会をつくり、「ミサイル防衛が重要だ」と結論づけた報告書を出しました。それを実際に書いたのがウォルフowitz国防副長官と、ビル・シュナイダー、こちらは特別補佐官のようなポストだったのですが、実際は、国防科学委員長でした。ラムズフェルド委員会のメンバーを見ると、現在も枢要なポストにいます。

3番目がスコウクロフト元大統領補佐官。フォード大統領、父ブッシュの両方に関連していて、パウエルとアーミティジ、それからチェイニーとラムズフェルドの両方とも関係のいい人です。どちらかというカリスマに対抗するというのではなく、一步下がった政策調整型の人です。その人柄を反映するようにあまり外には出てこないのですが、隠然たる影響力を持っています。コンドリーザ・ライスがスタンプフォードにいた時にスコウクロフトが認めてNSC (National Security Council 国家安全保障会議) に持ってきた人です。ソ連担当の部長でした。そういったことでスコウクロフトと関係が深い人です。あとはUSTR (US Trade Representative 通商代表部) のボブ・ゼーリック。この人もスコウクロフト・グループにおりました。

それでどうなのだということが、中央でがちり座っている人にはウィルソニアン的な人はいな

くて、皆、どちらかというすれっからのリアリストでかつバランスのとれた人たちばかりです。ネオコンのようにエキセントリックでない。アーミティジにしてもブルーチーム、レッドチームの間くらいです。顔は怖いですが、アジアが長かったので、アジアに対して軸足があって、中国に対してはクリントン政権の時に外からきついことを言っていましたけど、ちゃんと中国とはコンタクトをとっています。アーミティジのワシントンの事務所によく行きましたが、そこに中国の武官が平気で来る。アーミティジはその武官ときっちりコンタクトができて意思の疎通はできている。だめなものだめと是々非々でやっています。アーミティジにしてもパウエルにしても、中国を完全に排除するような印象はありません。

ブッシュ政権の戦略がアンチ・クリントンだと村田先生が言われました。まさにそうだと思います。今、ブッシュ政権のやっていることを見ても、クリントン政権の時、政府の外にいた共和党の主要なメンバーたちがいろんな議論をしています。その中に大体現れてきていると思います。第一に1997年末に国防委員会が報告書を出します。97年9月だったと思いますが、QDR (Quadrennial Defense Review 4年毎の国防見直し) という政策文書が出ます。日本で言えば防衛計画の大綱と中期防衛力整備計画を一緒にしたようなものです。大統領が政権に就くと、その年に次の4年間の戦略、政策、軍事力の整備の方向を示す文書が作られます。97年にクリントン政権2期目の頭にQDRが出されたわけですが、それに対して国防省からは別にニュートラルな立場で「国防政策を評価しなさい」と国防委員会が設けられます。この中にはアーミティジも入っていますし、今、政権に入っている人、政権を外から支えている人たちがずいぶん入っています。ここでいくつかの論点があったのですが、そのひとつは「非対称脅威に対する対応」。端的に言えば本土防衛ということがここで強く打ち出されました。これは軍隊に対する軍隊ではなく、人口の



中枢に対してこの間のテロのようなこと、あるいはサイバーアタックにおいて国家のインフラが揺るがされる、あるいはパニックに陥るようなことを対象にした「本土防衛をしっかりとやりなさい」という議論が出されます。97年から4年間クリントン政権があるわけですが、ここでの国防委員会の報告のリコメンデーションをクリントン政権も真面目に取り入れています。90年代後半にいろいろなことをやっていますが、たとえば軍隊が化学部隊や生物対処部隊を持っています。そういう部隊が市町村、警察、消防に出て行って化学テロ、生物テロに対してこういうふうになさいと訓練をしたり、機材の使い方を教えたりしました。このとき軍のシビルサポートの概念が取り入れられまして、本来、消防や警察、地方自治体ができるべきことについて軍隊が持っている能力を提供しようじゃないかということが、90年代後半、しきりに行われました。アメリカの**Federal Emergency Management Agency**（連邦緊急事態管理庁）という、連邦として取り扱わなければならない大きな災害に対処する役所がアメリカ全土を10のエリアに分けて対処の拠点を持っている。その数と同じだけのミリタリー・リエゾンチームのようなものを常におくということが行われています。大量破壊兵器に関連する被害対策、日本の概念では災害派遣ですが、そういった概念が取り入れられて、軍もそれをある程度積極的に扱おうとする動きが起きています。

ちなみにアメリカでは連邦軍が国内のことに関与することを嫌う土壌があります。日本では災害派遣、自衛隊に都道府県知事が要請すれば現場の部隊長の権限で出せるわけです。アメリカはそれが連邦軍である限りハードルが高い。国内に出動するためには大統領が緊急事態を発令する必要があります。これは恐らく南北戦争に遡ることで、南部にとってみると連邦軍は北軍なのです。南部再建の時、軍政を敷いて乱暴なこともやったようで、それを題材にした映画もあります。連邦軍が、つまり北軍が、

国内の治安に関わったり警察の真似をしたりすることに抵抗が強い。一つ例を挙げますと、アメリカは今、麻薬の取り締まり、特にカリブ海で南米・中南米から来る麻薬の取り締まりを熱心にやっています。防衛隊の主体である沿岸警備隊が担当しています。これをアメリカの海軍が艦艇や飛行機を出して増援している。あやしい船を見つけて臨検する時、アメリカ海軍は星条旗に代えて沿岸警備隊の旗を立てます。乗り移って検査をするのはあくまで沿岸警備隊の分艦隊であるという理屈をむりやり通さなければならぬほど、軍隊を国内のことに使うことに抵抗があるという背景があります。その中で90年代終わり、国内のことも連邦軍、予備役州兵（州兵は州の軍隊なので、これは問題ないのですが）を積極的に使っていくことを行っています。

もう一つは97、98年の頃にいろいろな議論があったのですが、湾岸戦争の時、つまり91年、あるいは冷戦末期のアメリカ軍と97、98年のアメリカ軍を見ているとほとんど一緒ではないかという議論がありました。兵隊は同じ戦車に乗り、同じ飛行機を飛ばし、同じ船に乗っている。世の中は変わっているのに10年以上、軍隊は変わってないじゃないかという議論がありましてトランスフォーメーションする。情報技術のIT革命を活用した精密破壊兵器、精密誘導兵器、ピンポイントで破壊する兵器、あるいは兵器同士、指揮官、意思決定者を結ぶ指揮統制のネットワークをもっと近代化して軍を生まれ変わらせるという議論がありました。ラムズフェルドが長官で来た途端に、国防省あげてトランスフォーメーションをやっております。これは未だに続いています。

二つ目ですが、ラムズフェルド委員会が98年7月、報告を出しました。この年の初めにCIAがミサイル攻撃のレポートを出して「アメリカ本土に到達するようなミサイルの脅威はしばらく来ない」という結論を出した。それを見た共和党に近い知事が「これはけしからん。ミサイル防衛をやりたくないから恣意的な報告をCIAに出させて真面目にやる必要はない



というのはおかしい」とラムズフェルドに報告して委員会をつくり、その報告が7月に出了ました。この年の8月にテポドンが飛んで、その前にはイラクにも長距離ミサイルが飛んだ。たまたまラムズフェルドレポートが出る時期に前後して「やっぱりそうだった」という事象があったわけです。ちなみにその当時、アメリカのクリントン政権はミサイル防衛に対して、3+3という政策をとっていました。96年から3年かけて開発の準備をして、99年もう一回考える。考えてゴーンと出れば残りの3年で対処できるような、地球規模でアメリカ本土を守る政策を出した。98、99年がちょうどそれにゴーサインを出すか出さないかという時期でもあり、議会の共和党側がミサイル防衛を主張したということです。

それから詳しく申し上げますが『フォーリン・アフェアーズ』2000年1・2月号に掲載されたいわゆるライス論文、「国益にに基づく国際主義」。これには北朝鮮や中国、イラン、イラクについて書いていますが、順番にあの通りやっているということが読めるぐらい、足場になっているのかなという感じがいたします。これはいわば大統領選挙の間の共和党のプラットフォームのベースみたいなものであったわけです。

4番目に書いております「対外政策の立案・実行過程に関する対する批判」ですが、これは特にラムズフェルドやチェイニーという実務の経験のある人たちからクリントン政権を見ていると危なっかしいということが見えた。アーミティジの言葉を引用しますと「クリントン政権では国防政策のためのシビリアン・コントロールが効いていない」。たとえば太平洋軍という部隊がありますが、ここが90年代後半、「協調的関与」というストラテジーを打ち出しました。これをベースにして中国の人民解放軍との交流を始めた、極東ロシア軍との定期的な交流をやったわけですが、それが本来であれば、国務省のアジア担当部局がアジア戦略、アジア政策をつくり、その政策の軍事、安全保障の部分に関するものだけを、国

防省の国防次官補が国防省としてのアジア政策を立案し、純粋に軍隊の部分を太平洋軍が実行に移すのが筋ですが、そう機能していない。Co-operative Engagement (協調的関与政策)にしても太平洋軍司令官が動いて、それに対して国防総省の内部の部局のOSD(Office of Secretary of Defense 国防総省内局)を野放しにしたままでコントロールしていない。ましてや国防省と国務省の関係で言うと国防省が総合的なアジア政策を確立している形跡がまったく見えない。私自身が経験したことですが、Office of Secretary of Defense,国防総省の内局のアジア太平洋軍の部長がアジア政策についてブリーフィングしてくれました。全く中身がCo-operative Engagement、つまり太平洋軍が作ったもので、OHPを使ってやるのですが、クレジットもそのままでした。日本で言えば、北部方面総監が北海道の政策だといって勝手にやったことを、防衛局長が説明するようなことですから信じられない。アーミティジの指摘が正しいと思いました。

それでいうとアーミティジは実際には国防省に入りたかった方です。アメリカに行ってみて初めて気がついたのですが、国防省の副長官は55年体制、つまり官僚制度がよかった頃の日本の事務次官みたいなものですね。中をしめるのは副長官なのです。陸海空、海兵隊などのいろいろなエージェンシーを実務的に仕切るのは副長官の仕事で、国防長官は閣僚としてあるいは国家安全保障会議のメンバーとして国策決定に参加する。外向きの顔と中向きの顔でいうと、副長官は重要なポストになります。実務家という、強力な事務次官の手腕が期待されるポストです。そういう意味でアーミティジはびったりなのです。ところが選挙が終わって、ブッシュが政権に入りラムズフェルドが指名されて、2月はじめに、ラムズフェルドとアーミティジが面接をしたのですが、翌日アーミティジが電話をしたら「パウエルのところに行け」と言われたということです。そこはうまくいかなかったわけですが。



それともう一つ、クリントン政権の国務省はどちらかという朝鮮問題特使、何とか問題特使と、特使をたくさん作って地域担当の部局からほとんど権限を取っ払った。しっかりしたビューロクラシーが、アメリカの中では珍しく国務省の中だけにはあるのですが、そこからあらゆるものを特使で取ってしまったので、アジアを担当する国務次官補は政策立案上、一時期は重要なポストだったわけですが、ほとんど何もしないような状態になった。それをブッシュ政権になって直そうということがあります。そういった国務省の事情もありまして、国務省と国防省の関係もよくないということが共和党サイドから一種の不満としてクリントン政権に向けられていました。

ブッシュがホワイトハウスに入ってきて、いくつかのことをやるわけですが、今申し上げたようなクリントン政権下で行われた議論の多くが、順番に実施されていくような感じがします。国家防衛、本土防衛も97年に、相当強烈に打ち出されています。これは9・11を待つことなく、ブッシュ政権が誕生して直ちに国土安全保障担当の部局をホワイトハウスにつくったり、今は連邦緊急事態管理庁、FBI、CIA、沿岸警備隊をまとめた安全保障省を組織しています。これを私は見ている「今頃なんだ」という感じがしました。冷戦の間、ソ連と対峙して互いに何千万個のミサイルが行き来するんだぞ、ということ的前提にして生きていたくせに、テポドンが飛んだ途端にアメリカ人は一種のパニックになったような感じを受けました。「本土防衛だ」と言って90年代後半に動きだした。今までどうしていたのだろうと調べてみますと、アメリカの連邦軍はアメリカの本土を守れるようになっていない。外に行けば強いですが、国土に留まっている限りにおいては心もとない。それを今、一生懸命直しているところだと思います。ミサイル防衛も同じです。ABM条約、ABMは弾道ミサイルを打ち落とすミサイルですが、米ソ間に結ばれていたこの条約の呪縛があった。アメリカとソ連はそれぞれ何千弾かの核兵器・弾道ミ

サイルを持って、互いの人口を人質にして恐怖のバランスで抑止している。ミサイルを撃ち落とす技術があると国土を守ることができますから、恐怖のバランスを崩れさせる、ミサイルを撃ち落とす兵器の開発に入ることを米ソとも相当厳しく規制してきたわけです。ブッシュ政権になってからABM条約をやめるということで、米露間ではっきりとした方向が見えてきた。ABM条約については、ミサイル防衛に関して93年から日本はアメリカと一緒に議論していき、大陸間弾道弾とか8000キロとか10000キロ飛ぶミサイルを撃ち落とせる技術を開発することは明らかにABM条約違反なのです。ところが1500キロという短い射程のミサイルやノドン程度のミサイルを撃ち落とす技術はABM条約に抵触しない範囲で開発できる。そういうふうにおそろおそろ開発をやってきたわけです。なぜそこに差があるか。弾道ミサイルはボール投げ論と一緒に、最初の最大速度が大きければ大きいほど、真空中で理想的な状態で落ちてくる時の速度は射程距離が長いほど速い。短いものは比較的遅い。1500、2000キロの射程に相当するスピード以上の落下速度で落ちてくるものを撃ち落とせない技術だったらOKだという論理で「大陸間弾道ミサイルは落とせません。」というような理屈で、PAC3(改善型ペトリオットミサイル)などがつくられる。これはABM条約に反しませんよという一種のロジックを使いながら、クリントン政権では細々とやっていたわけですが、ブッシュ政権になった途端に、この二つの区分はいらないと、射程にかかわらず整備していく。恐怖の均衡という、互いに国民を人質にしながらか均衡を保つという戦略そのものはおかしいということ、ブッシュが政権についてすぐ、「ロシアとの間でちゃんと話をします」と言ってABM条約を解除したわけです。ミサイル防衛は今後、どんどん進むと思います。

もう一つはトランスフォーメーション。QDR2001、1997年、クリントン政権2期目の報告が出たと言いましたが、ブッシュ政権が始まって9月、QDR2001を



出しました。9・11の2週間後です。9・11以前に書いてあった国防政策に対して、9・11を受けた後、ほとんど修正なく、出せた。つまり9・11以前にこれからやらなければいけないことは折り込み済みであったということになります。QDR2001は4つの能力に着目して米軍をトランスフォームしないとイケないと言っています。一つは先ほどから申しあげている本土防衛。主としてミサイル防衛です。二つ目が前方展開兵力による抑止。これは中東、アジアすべての地域を含み、前方に部隊をおいてややこしいことが起きないように抑止する。三つ目が、二つの主要な地域紛争と戦う。しかもそのうち一つは決定的に勝利する。政権を転覆するか、国土を占拠する。四つ目が、複数の小さな地域紛争を回避するような体制をつくる。これも97年、National Defense Panel(国防委員会)の方向性とほぼ一緒で、共和党の人たちが90年代にこうしないとイケないということを実現したものだと言えます。

最近になりまして、前方展開体制を見直す動きが出てきています。2003年6月、アメリカでいくつかの新聞が「前方展開体制を見直して沖縄から米軍がいなくなるかもわからない」と。その後、前方展開体制の見直しをするので、同盟国、友好国とはしっかり協議をしますと言いまして、国防当局あるいは国務当局と日本との間でも情報の交換が7月頃から始まるはずだったのですが、その後議論が進展していないですね。2004年2月には結論を出すと言われていましたが遅れている模様です。

今まで明らかになったことを簡単に申し上げますと、在外の基地を三つに区分しようということです。一番大事なのは戦略的基地あるいはハブ、たとえば言えば日本はハブにあたると思います。日本の基地をハブにして地域全体に活動できるようにする。ヨーロッパもドイツも含めてそうなる。相当なレベルの兵力が常駐して、そこからいろんなところに出ていくという戦略的なハブです。二つ目がそれに次ぐもので前方の作戦基地。たとえばフィリ

ンとかシンガポールとか、もう少し規模が小さくて、ある程度の兵力はいるのですが、大兵力が常駐するわけではない。いざという時にはちゃんとアクセスしたりエキスパンドするレベルのもの。三つ目は、前方拠点というか、前方アクセスポイントというものを考えている。アメリカ人からいつも例示されるのは、アフガン戦争の時の、キルギスタンなどの中央アジアの国々ですね。普段は兵力はいないが、アクセス権だけは確保しておいて、年1回、2回、訓練をするというものです。

最近、朝鮮半島から東南アジア、南西アジアに至る「不安定な弧」に対して必要な兵力をできるだけ前に出せるような体制をつくるということを言っています。そうすると基地の重要性が高まる。冷戦の間は在日米軍基地や在独米軍基地は置いてある基地も大切ですし、日本・ドイツとアメリカとの同盟関係も大事だったわけです。アメリカの海軍が太平洋を支配するために、在日米軍基地と日本の海上自衛隊が組んでソ連を封じ込めるという体制をとっていました。日本という同盟国の大事さと在日米軍というアメリカ兵力の大事さがリンクしていたわけですが、これから「不安定な弧」を考えていくと、ひょっとすると、たとえばキルギスタンとかが非常に重要になる。同盟関係とか駐留兵力とかが関係なくなってくるのではないかと。こういった視点でこれからの駐留兵力、前方展開兵力を見なければならぬと思います。ちなみに日本にいる兵力を見ますと、沖縄の海兵隊は日本だけに制約されているわけではありません。一方、在韓米軍は38度線に張りついて、よそに振り回しのきかない兵力です。これがいつまでも38度線に張りついているという構図はラムズフェルドとかウォルフォウイツには耐えられないと思います。したがって38度線から少し避けて、他の用事にも使えるような部隊にしたいというような動きになってきました。そうしますといよいよもって在韓米軍に任務は韓国を守るだけで、あるいは在日米軍は日本の周り



だけを守るということではなくなって、アメリカのグローバル陣地の必要性の中で、日本、韓国、シンガポール、フィリピン、グアム、オーストラリアが制御されていくのではないかと思います。

イラク戦争のインプリケーションに移らせていただきたいと思います。今日申し上げましたが、情報時代・情報革命に対する軍の対応はアメリカでは進んでいるという印象を受けました。「衝撃と畏怖」と言ひまして、相手の神経、脳の中枢を打撃してばらばらにしてしまうというコンセプトです。これを考えると、イラクでの作戦を見ていて、**decision cycle**(意思決定サイクル)はすごく速いです。将棋でいうと相手が一つの手を考えている間に3つの手を打ってしまう。勝負にならない。決心をして部隊を動かす、この**decision cycle**が相手の**cycle**の中へ中へ入っていくことをいろんな意味で追求しています。ハードウェア的にもそうですし、人間の姿勢、精神的なものについてもそうです。決心サイクルを早くする。もうひとつは物理的にセンサーシュータータイムといいますか、センサーが相手を見つけます。シューターが飛行機やトマホークや大砲だったりするのですが、センサーが何かを見つけてから弾が実際に落ちるまでの時間が非常に短くなっています。湾岸戦争の時にはセンサーが空爆の目標を選定するのに2、3日前に選定しないと爆撃できない。トマホークというミサイルは湾岸戦争当時も使われていますが、当時のトマホークミサイルは地形を照合し、地図を照合してある地点を撃つのですが、それをプログラムするのに数日かかります。一発を撃つのに数日かかるわけです。今度はGPS(Global Positioning System)の技術をハイブリッドしまして東経何度・北緯何度と入れるだけで数十分でできる。結局失敗しましたが、フセインを狙って爆弾を落とす作戦もスペシャルオペレーションの人たちが見つけた目標に対してワシントンの意思決定を経て爆撃機が飛んで行って落とすまで45分だった。湾岸戦争の頃は

ゴーサインが出てから2、3日必要だったことが数十分でできる。相当変わったという感じですね。

もう一つは、90年代アメリカ軍は、フル・ディメンジョン作戦とっていた。これはどういうことかという、戦争が起こる前、平和から危機になる。だんだん緊張が高まってホット・ウォーになって、それを終戦して国を再建するという一種のリニア(直線的)なディメンジョンというか、一つの時系列で並んでいくようなディメンジョンで戦争というものを行うと考えた。2000年代に入って、フル・スペクトラムということをはじめた。ドンパチする本格的な戦闘と戦争以外の作戦、たとえば人道支援などが同じ戦域の中で組み合わせて行われるものです。今のイラクを考えるとわかりやすいですが、3月20日、クウェート国境を超えてバクダッドまで行くのですが、数日後には南の地域で水や食糧を配ったりして復興、人道支援活動が始まる。4月9日、バクダッドに第三師団が入ってそこを確保した途端に、次のその部隊の任務はその復興になる。その時点においてまだ攻撃をしている部隊もあるわけですが、バクダッドを占領した部隊は、それまで「見えたら撃て」と言われていたのが「見えたら助ける」というミッションになって直ちに復興支援に入っていく。今まで戦争が終わってから、その後の平和が考えられていたものを同時に考える。それをどうマネージするかが作戦であるとアメリカのドクトリンの中で言っています。そういう時代になったのかという感じがします。

北朝鮮問題をめぐる論点については、私はアメリカは思考停止していると思っています。昨年12月26日、パウエル国務長官が一晩に六つのテレビ局に出まして全部同じことを言っています。北朝鮮とイラクはどう違うか。「イラクはこれ以上手がない、査察もやったしすべての手を尽くした上で、まだ疑いが晴れない。最後は戦争しかない。それに対して北朝鮮はこれから査察の可能性もあるし、まだ手を打っていない。直ちに北朝鮮に対してイラクと同じ



ことをやる必要はない。」と繰り返し六回述べているわけです。それがそのまま変わってないような気がします。おそらくそれで思考停止。本当は私は今年前半にイラクが片づいて復興のめどがついた段階で少しはアジアシフト、北朝鮮をしっかりとるかと思いましたが、この期に及んでシフトする余裕がない。次の大統領選挙のことを考えると、当分、思考停止かなと。去年サンフランシスコで昔の国防長官、朝鮮問題の特使をされたケリーがスピーチで「アメリカは軍事的に二つの戦争を同時に遂行する能力はあるけれども、政治的に二つの戦争を担う能力はない」ということを言っていました。イラクで頭が一杯のうちはずがのアメリカも北朝鮮のことを本気で考える余裕はないという気がいたします。

そういうことも含めて、さきほど村田先生が、今パラダイムが変わっているということを言われましたが、少なくとも現場の感覚から見てもいろんなことが動いていますから、ここはしっかり腰を据えてアメリカとゆっくり話を始めないといけないと思います。90年代半ば、北朝鮮の核疑惑からガイドラインにかかわったころまで、あのころはいろんなレベルでの意見交換、戦略的な概論が行われていたのですが、そのへんが活性化されていない。特にクリントン政権の末期はワシントンに行った時、二大ごみ問題が起こっていました。アメリカ軍が出したPCBをどう処理するか。もう一つは厚木のごみ処理工場から出る煙が厚木の米軍宿舎にあたるのが体に悪い。それを国防長官、大統領のレベルで話題にしていました。ブッシュ政権に入って、日本にとってコネクションが多い人たちが政権にいるわけですが、今度はアメリカが忙しくなってきた。なかなか腰を落ち着いた対話ができているのですが、そろそろ始めないといけないと思っております。



「ブッシュ政権の軍事戦略」レジュメ

山口 昇

(陸上自衛隊研究本部総合研究本部長(陸将補))

1. ブッシュ政権の人脈
 - (1) パウエル国務長官、アーミティジ国務副長官周辺(ブッシュSr.)
 - (2) チェイニー副大統領、ラムズフェルド国防長官周辺(フォード)
 - (3) スコウクロフト元大統領補佐官周辺(フォード/ブッシュSr.)
2. クリントン政権下における共和党の議論
 - (1) 国防委員会報告
 - 非対称脅威に対する対応
 - 軍のトランスフォーメーション
 - (2) ラムズフェルド委員会報告とミサイル防衛に関する議論
 - ラムズフェルド委員会設立の経緯と背景
 - 米国に対するミサイル脅威に関する認識
 - (3) ライス論文
 - 「国益に基づく国際主義」
 - (フォーリン・アフェアーズ2000年1/2月号)
 - (4) 対外政策立案・実行過程に対する批判
 - 国務省及び国防省政策企画部門の役割・機能
3. ブッシュ政権下での政策
 - (1) 国家防衛を巡る論点
 - 国土安全保障
 - ミサイル防衛: ABM条約の呪縛からの脱出
 - (2) 米軍の体制改革
 - QDR2001と国家安全保障戦略
 - 前方展開態勢の見直し
 - (3) イラク戦争のインプリケーション
 - 情報化時代への軍の対応→「衝撃と畏怖」→トランスフォーメーション
 - フルディメンジョンからフルスペクトラムへ
 - 北朝鮮問題をめぐる論点
4. わが国の課題: 日米間の戦略的対話
 - (1) テロとの戦い
 - (2) わが国周辺の安全に対する責任: ガイドライン後の課題
 - (3) 米国の世界戦略に関する対話

